

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

マルチアイの仕組みを解説

～ダイワ・リスク・アペタイト指数について～

2023年10月17日

平素より「NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、マルチアイにより、「ダイワ・リスク・アペタイト指数（以下、DAM RA指数）」の水準に応じて市場のリスク局面を「平常時」「警戒局面」「ハイリスク局面」など3つの局面で評価し、局面に応じて株価指数先物の組入比率（NASDAQ100指数先物への実質的な投資配分比率）の調整を行います。

本資料では、DAM RA指数についてご説明いたします。

DAM RA指数について

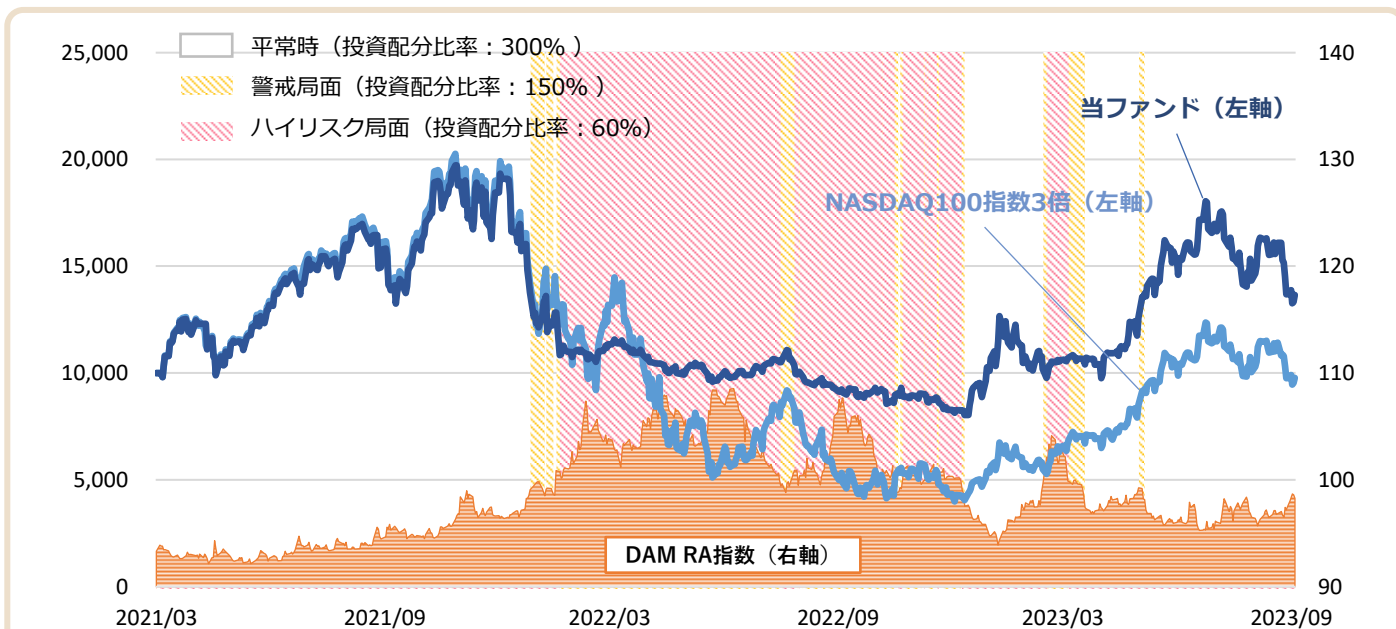
point

ポイント①：投資意欲度（リスク・アペタイト）とリスク資産の関係

ポイント②：局面判断に用いるリスク関連指標

ポイント③：DAM RA指数の算出方法

（図1）設定来の当ファンドとNASDAQ100指数3倍、DAM RA指数の推移（2021年3月26日～2023年9月末）



- ※ 当ファンドおよびNASDAQ100指数3倍は2021年3月26日を10,000として各系列を指数化。
- ※ NASDAQ100指数3倍はNASDAQ100トータルリターン指数の日次リターンを3倍して指数化したものです。
- ※ NASDAQ100トータルリターン指数はファンドが参照する日付の値を参照しています。
- ※ 当ファンドは分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 当ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。
- ※ 投資配分比率は現状想定しているもので、今後変更になる可能性があります。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloomberg、リフィニティブ等のデータから大和アセット作成

ポイント①：投資意欲度（リスク・アペタイト）とリスク資産の関係

マルチアイでは市場のリスク局面を判断するために、投資家のリスク資産に対する投資意欲度（以下、リスク・アペタイト）に着目しています。リスク・アペタイトはリスク資産の価格を決定する要因であり、この変化を捉えることで投資配分比率の決定に活用できると考えています。リスク・アペタイトはマクロ経済環境の不確実性によって決まると考えられるため、マクロ経済環境に関連する様々な指標を合成することでリスク・アペタイトを推定しています。

(図2) リスク・アペタイトとリスク資産の関係

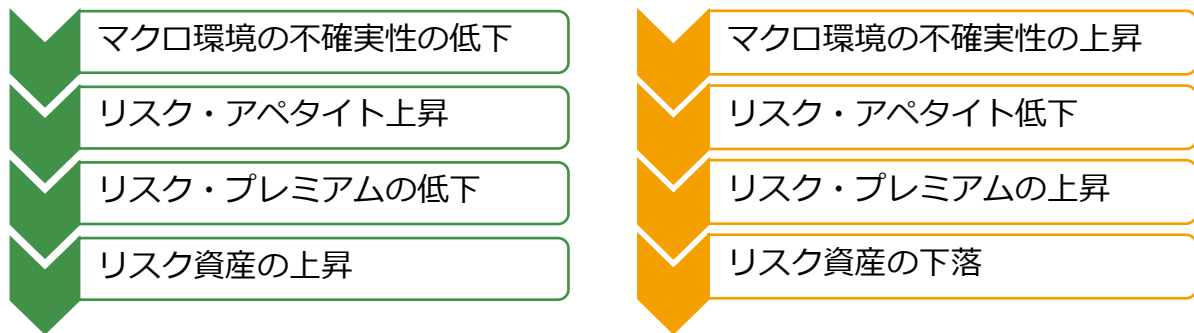
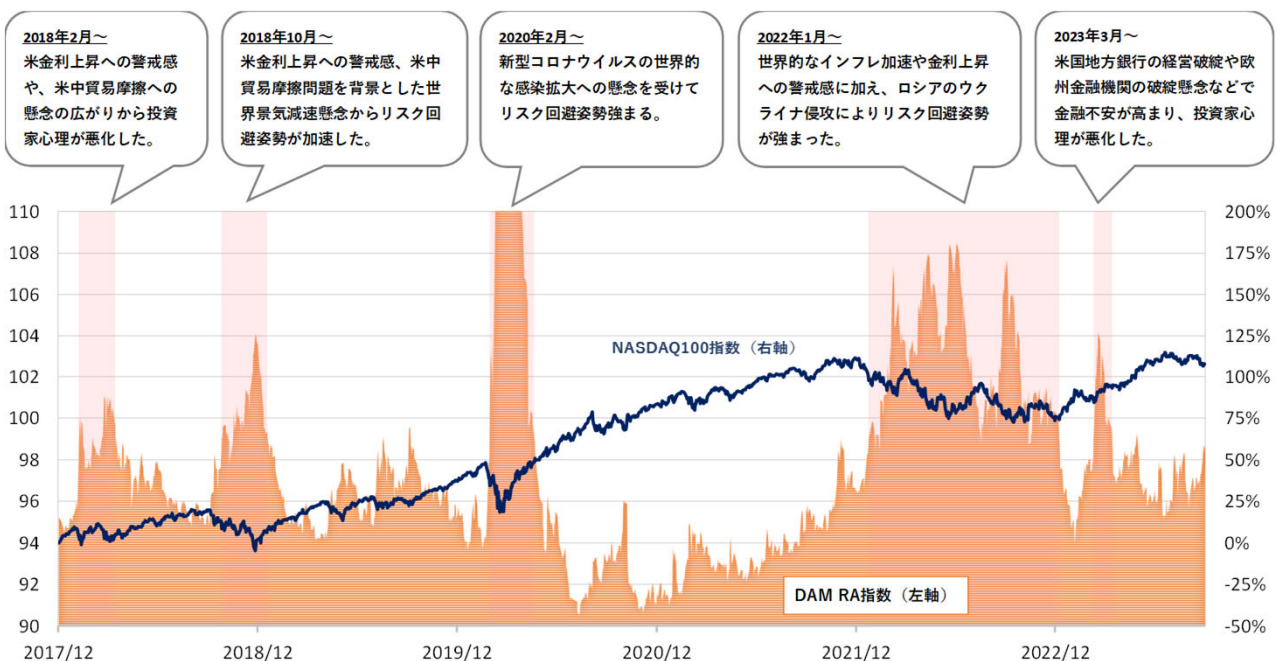


図2・右図のように景気の先行き不透明感が強まるとリスク・アペタイトは低下すると考えられます。リスク・アペタイトが低下すると、投資家はなるべく安全資産を保有して不確実性を回避しようとすると考えられます。投資家がリスク資産に投資するためにはより高い期待収益率（リスク・プレミアム）が要求されるため、リスク資産の価格は下落すると考えられます。

図3は過去のDAM RA指数の推移とリスク・アペタイトが低下（DAM RA指数が上昇）した局面での市場環境を説明したものです。

(図3) DAM RA指数の推移と市場環境（2017年12月末～2023年9月末）



※NASDAQ100指数は2017年末を0としてトータルリターン指数の日々のリターンを積み上げたグラフです。

(出所) Bloomberg、リフィニティブ等のデータから大和アセット作成

ポイント②：局面判断に用いるリスク関連指標

マルチアイでは、リスク・アペタイトを推定するために様々なリスク関連指標を合成していますが、ここではその一部をご紹介します。

VIX指数

VIX指数はS&P500指数を対象とするオプション取引のインプライド・ボラティリティ（予想変動率）を元に算出されている指数で、市場が予想する将来の価格変動性を捉える指標です。

一般的には株価の急落時に上昇する傾向があり、VIX指数が上昇する局面では投資家心理が悪化していると考えられます。

MOVE指数

MOVE指数は米国債券先物を対象とするオプション取引のインプライド・ボラティリティ（予想変動率）を元に算出されている指数で、VIX指数の債券版のような指標です。

2022年のような金利上昇をきっかけに株価が下落する局面では大きく反応しており、VIX指数では捉えきれない投資家心理の変化を捉えることが期待できます。

社債スプレッド

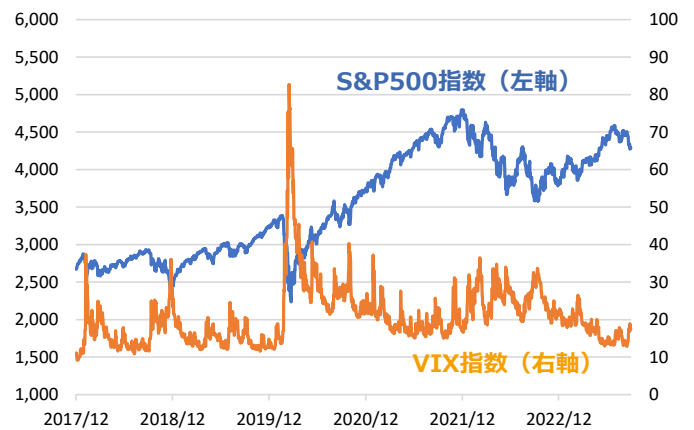
社債スプレッドは米国の社債と国債の利回り差をとったもので、発行体企業の信用力の影響を受けます。得に信用力の低いハイ・イールド社債のスプレッドは市場環境の変化をいち早く察知するための指標として注目されます。

また、金融危機時には市場流動性の低下によってスプレッドが拡大することがあります。

※使用するリスク関連指標は今後変更になる場合があります。

(図4) S&P500指数とVIX指数の推移

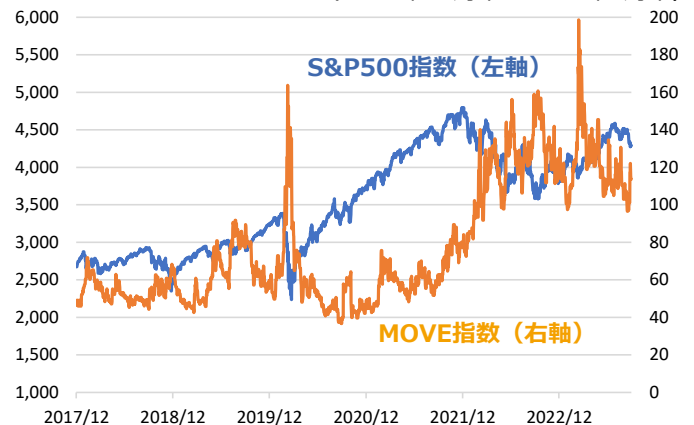
(2017年12月末～2023年9月末)



(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

(図5) S&P500指数とMOVE指数の推移

(2017年12月末～2023年9月末)



(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

(図6) S&P500指数と社債スプレッドの推移

(2017年12月末～2023年9月末)



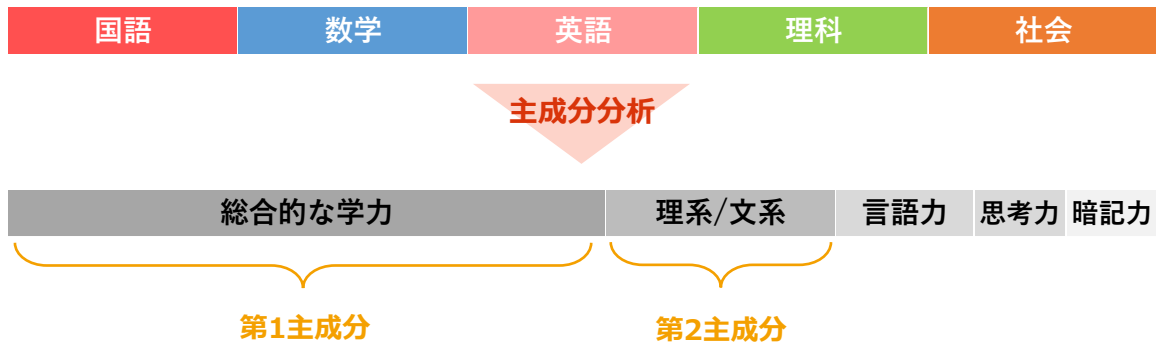
※上図の社債スプレッドはBloomberg US Corporate Bond Indexと米国10年国債の利回り差で、マルチアイで使用する社債スプレッドとは異なります。

(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

ポイント③：DAM RA指数の算出方法

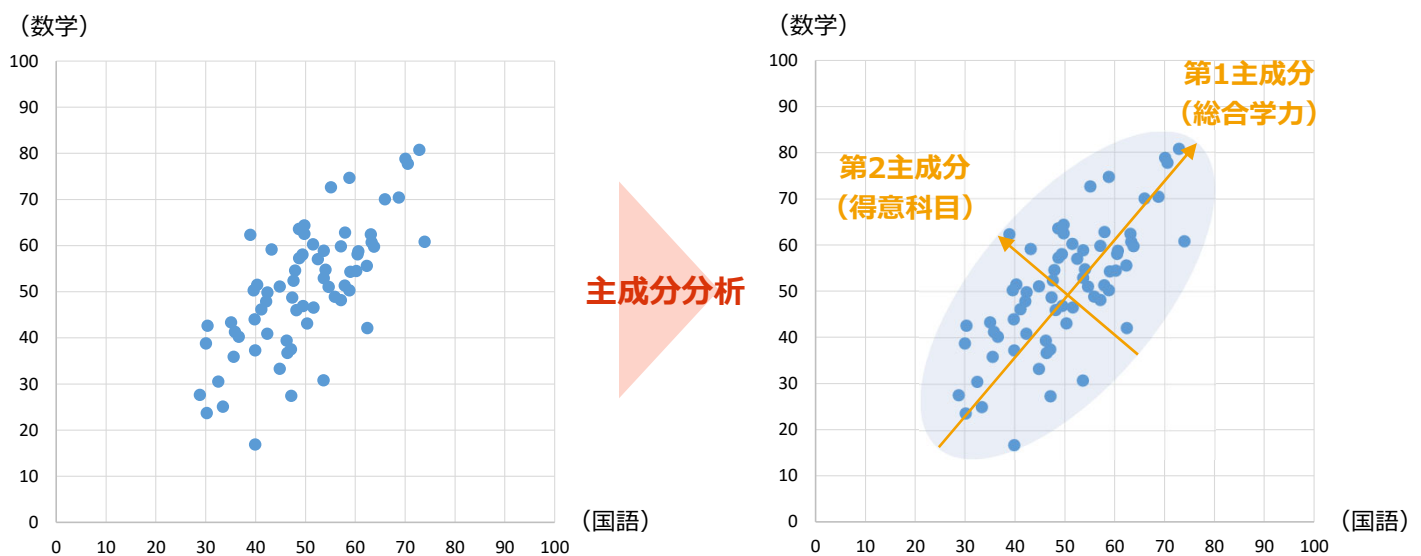
マルチアイでは、様々なリスク関連指標を合成する手法として主成分分析を採用しています。主成分分析とは、複数のデータを要約してその特徴を表す変数（主成分）を合成する統計的な解析手法です。例えば図7のように5教科の学力テストの点数に主成分分析を行うと、5つの主成分が合成されます。データの特徴を最も説明しているものを第1主成分、次に説明力の高いものを第2主成分と呼び、データの種類と同じ数の主成分が合成されます。それぞれの主成分が持つ意味は自ら解釈する必要があります。

(図7) 主成分分析のイメージ



具体的な主成分分析の例として、国語と数学の学力テストの得点データに主成分分析を行った場合を図8に示します。データの特徴をよく説明しているということはデータがよく分散している（ばらついている）ということなので、図8・左図の分布のばらつきが最も大きくなる方向に軸を取ったものが第1主成分になります。そして、第1主成分に直交するもう一つの軸が第2主成分になります。それぞれの主成分が持つ意味を考えると、第1主成分は国語、数学が共によい（悪い）ことを表しているので総合的な学力で、第2主成分は国語はよい（悪い）けど数学は悪い（よい）ことを表しているので得意科目（理系/文系）であると解釈できます。

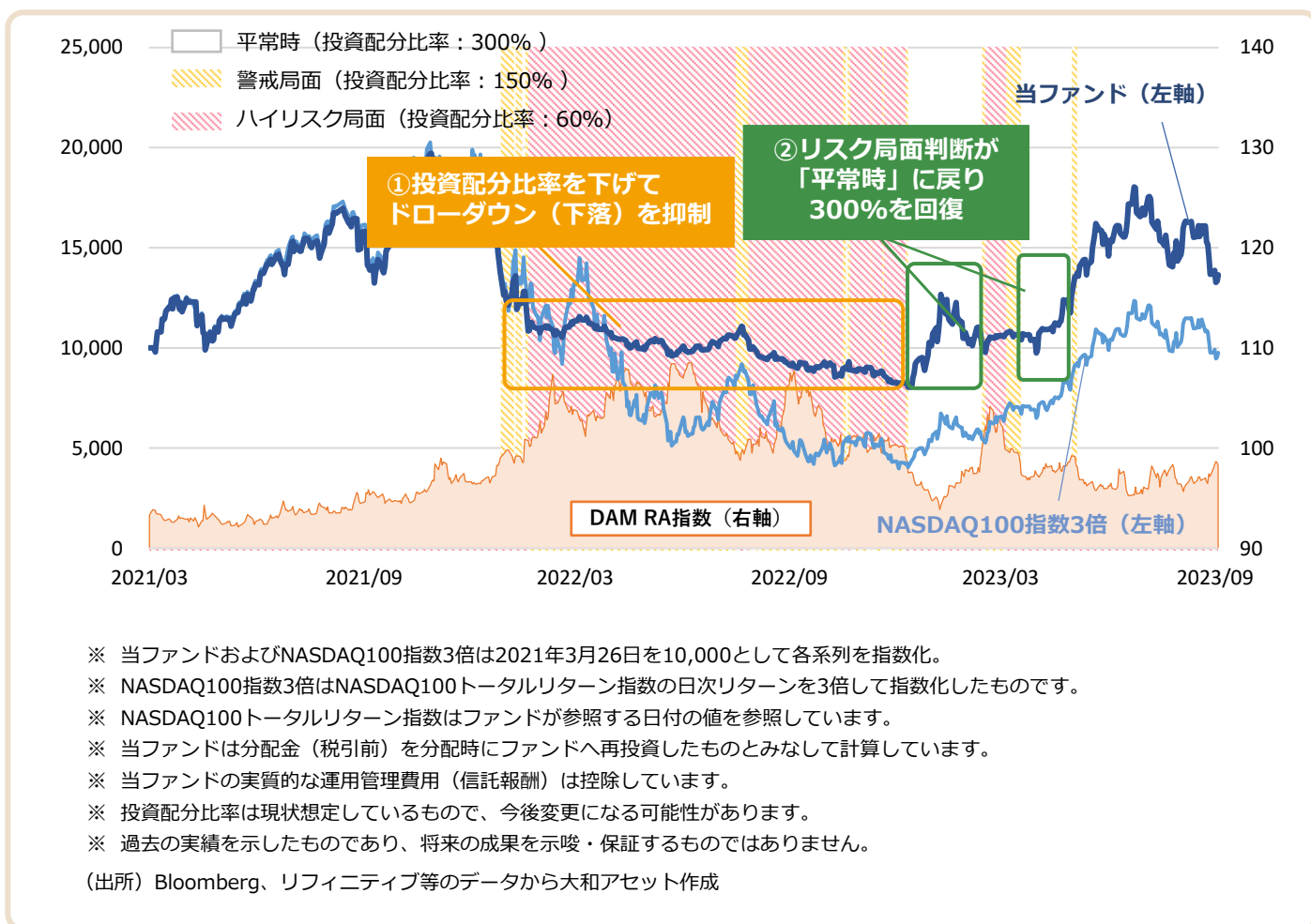
(図8) 主成分分析の例



マルチアイでは、ポイント②で紹介したものをはじめ様々なリスク関連指標を主成分分析により合成し、その第1主成分がリスク・アペタイトであると考えています。そして、合成された第1主成分を独自の手法で指数化することでDAM RA指数を算出しています。

※指数の算出方法は今後変更になる場合があります。

(図9) 設定来の当ファンドとNASDAQ100指数3倍、DAM RA指数の推移 (2021年3月26日～2023年9月末)



パフォーマンス解説についてもっと詳しく知りたい方は過去のレターをご覧ください。

[設定来のパフォーマンスを解説](#)

[～NASDAQトリプル \(マルチアイ搭載\) に投資する3つの理由～](#)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・連動債券への投資を通じて、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、以下と同様の投資成果が期待される連動債券に投資します。
- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。
※米国の株価指数先物取引については、主としてNASDAQ100指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。
- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の-30%程度とします。-30%とは、純資産総額の30%の株価指数先物取引を売り建ててを意味します。
- 為替変動による影響は、損益部分に限定されます。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index の一般的な株式市況への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index の決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
株価指数先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動しま

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ク	<p>す。先物を買建ている場合の先物価格の下落、または先物を売建ている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建ている場合の株式市場の下落によって、株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。</p> <p>なお、対象指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。</p>
連動債券への投資に伴うリスク	<p>当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。</p> <p>連動債券の発行体がスワップ取引を活用した場合で、スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合には、予想外の損失を被る可能性があります。</p>
当ファンドの戦略に関するリスク	<p>当ファンドは、純資産規模を上回る投資を行なうことがあるため、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。</p>
為替変動リスク	<p>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。</p> <p>為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる可能性があります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- レバレッジ運用を行なう先物取引や連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.3475% (税抜1.225%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.6%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 連動債券	年率0.06%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値	年率1.4075% (税込)程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）またはシカゴ・マーカンタイル取引所の休業日 ② 「委託会社の休業日でありかつナスダック（米国）またはシカゴ・マーカンタイル取引所の休業日でない日」の前営業日 ③ ②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	<ul style="list-style-type: none"> ● 次に該当する場合には、委託会社の判断で、購入、換金の受付けを中止または取消しにすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・株価指数先物取引のうち主として取引を行なうものについて、当該先物取引にかかる金融商品取引所等における当日の立会が行なわれなるときもしくは停止されたとき。 ・株価指数先物取引のうち主として取引を行なうものについて、当該先物取引にかかる金融商品取引所等における当日の立会終了時の当該先物取引の呼値が当該金融商品取引所等が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当ファンドの当該先物取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。 ● 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。